

共助除雪・安全対策 取組事例集

平成30年3月

国土交通省




国土政策局地方振興課

掲載事例一覧

NO	活動地域	事例名	ポイント
事例No. ①	北海道 上富良野町	雪下ろしの危険を地域住民に伝える工夫	屋根雪下ろしボランティア向けに行ってきた除雪安全講習の内容を、地域の一般住民にも広く伝える「伝え方」を工夫した取組（紙芝居・チラシ、ミニ研修会、新聞、町広報誌、防災無線、雪下ろし安全セット貸出しなど）。
事例No. ②	北海道 苫前町	使われない流雪溝を活かした地域の繋がり再生	高齢過疎化で利用率の低下した「流雪溝」をきっかけとした地域住民連携の取組。ボランティアというソトの力を使った地域受援力の向上と「流雪溝を考える会」や「流雪溝管理運営協議会」の継続開催によるウチの力の強化。
事例No. ③	青森県 弘前市	除雪ボランティアコーディネーターの養成講座	大学生等による市内の除雪ボランティア活動を一層拡大するための、除雪指導者（除雪ボランティアコーディネーター）の養成講座の開催。
事例No. ④	青森県 南部町	すべての自治会への除雪組織づくりの挑戦	一部地区にとどまっていた自治会除雪組織を他の自治会にも拡大し、将来的には全地区への普及を目指す1年目の取組。研修会開催、ジャンパー・帽子・のぼり旗の視覚効果を利用したPR等で地区拡大。またこの事業をきっかけとして地区同士の新たな交流も発生。
事例No. ⑤	岩手県 滝沢市	行政・業者・自治会「三者協働の除雪体制」の普及	「行政」は自治会への機材貸与、「除雪業者」は除雪機械の自治会との供用、そして「自治会」は除雪作業の実践、という「三者協働の除雪体制」が構築（＝上の山モデル）。今後、市内他自治会への普及を目指す。
事例No. ⑥	山形県 鶴岡市	除雪ボランティアの「労力」交換を通じた地域交流	三瀬地区の除雪ボランティア組織が他地域に出向いて除雪作業に従事（＝労力輸出）し、その見返りとしてその地区から三瀬地区の困り事を助けてもらう（＝労力輸入）関係づくりの取組。県内3地区との関係づくりを試行中。
事例No. ⑦	山形県 酒田市	水路マップづくりを通じた冬の危険の見える化	昨年、地区内で起きた水路転落事故がきっかけで、地域で教訓を継承するための水路（流雪溝）マップを作成。そのプロセスを通じて、水路が大切な財産であることを確認するとともに、持続可能な地域づくりへと展開していく新たな可能性を見出した。
事例No. ⑧	群馬県 榛東村	少雪地域ならではの安全対策・ネットワークづくり	豪雪地域とは異なる少雪地域ならではの雪の課題の注意喚起パンフレットの作成。全村一堂に会した支え合いマップづくり、県内社協職員向けの研修会・雪かき道場体験を通じた村内・広域の除雪ネットワークづくりの実践。これらの結果、地域福祉から除雪へ繋ぐつもりが、除雪から地域福祉へと繋がる。
事例No. ⑨	福井県 福井市	地域住民の安全意識の醸成と広域ボランティア交流	除雪ボランティアを受け入れる前に、地域住民を対象に除雪安全フォーラムを開催したことで、地域ぐるみで除雪の安全対策を考える機会ができ、地域の安全にも貢献。また市役所との連携により、新たに関西圏・中京圏、福井市内の学生を中心とする多様な年代と広域からのボランティアを受け入れたことで、年間を通じた都市農村交流の可能性を見出した。
事例No. ⑩	島根県 飯南町	地域住民による道路除雪の社会実験	スノーレンジャー・自治会・除雪業者による地区内相互協力によって、速やかに除雪作業が行えるよう連絡体制を整備するとともに、ホイールローダによる除雪活動を試行実施し、より効率が良い持続可能な除雪体制を構築していく。

掲載事例の活動地域

凡例

-  H29年度採択地域
-  豪雪地帯
-  特別豪雪地帯

事例No.②

<北海道苫前町>

使われない流雪溝を活かした地域の繋がり再生

事例No.③

<青森県弘前市>

除雪ボランティアコーディネーターの養成講座

事例No.⑦

<山形県酒田市>

水路マップづくりを通じた冬の危険の見える化

事例No.⑥

<山形県鶴岡市>

除雪ボランティアの「労力」交換を通じた地域交流

事例No.⑨

<福井県福井市>

地域住民の安全意識の醸成と広域ボランティア交流

事例No.①

<北海道上富良野町>

雪下ろしの危険を地域住民に伝える工夫

事例No.④

<青森県南部町>

すべての自治会への除雪組織づくりの挑戦

事例No.⑤

<岩手県滝沢市>

行政・業者・自治会「三者協働の除雪体制」の普及

事例No.⑧

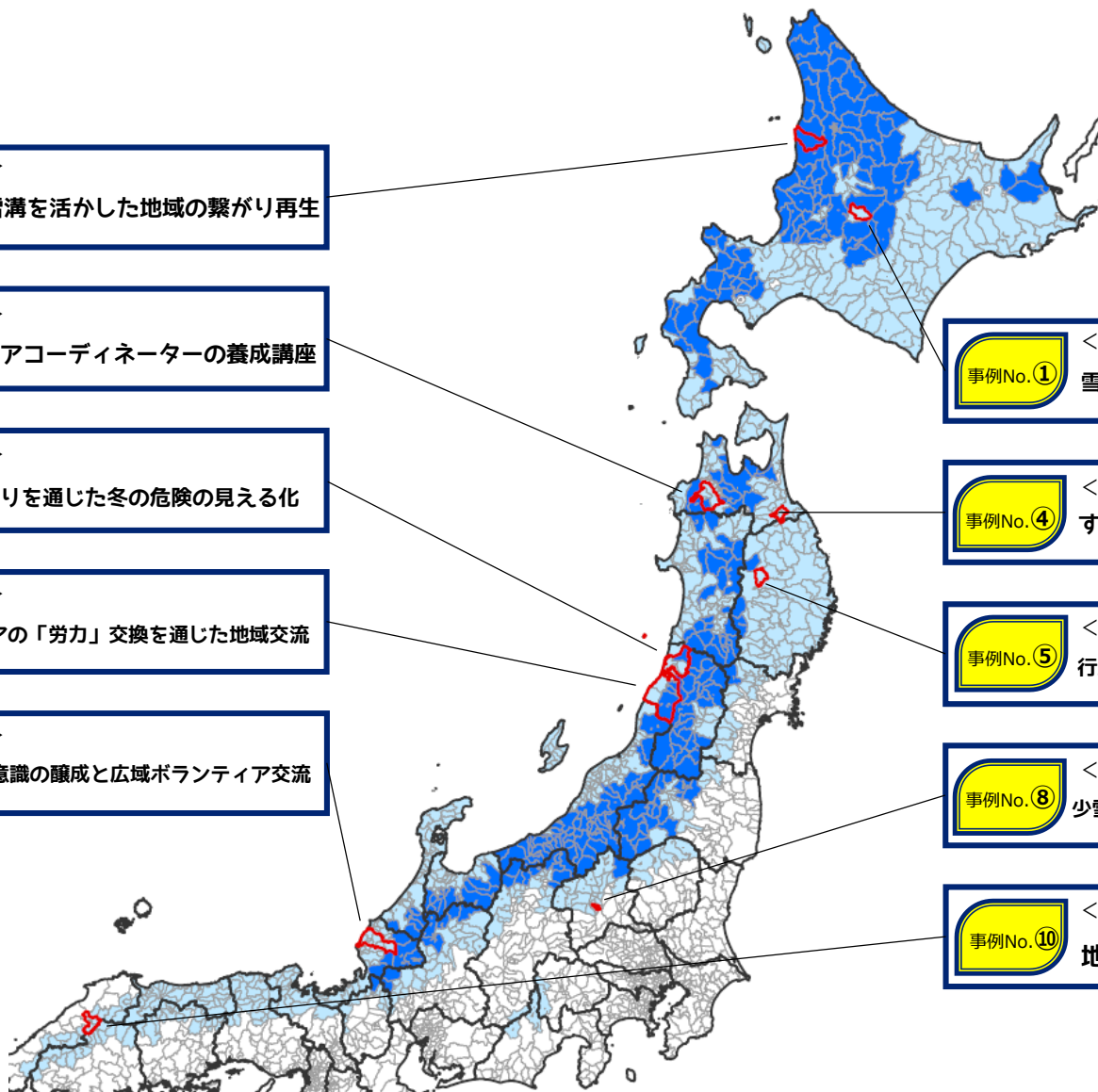
<群馬県榛東村>

少雪地域ならではの安全対策・ネットワークづくり

事例No.⑩

<島根県飯南町>

地域住民による道路除雪の社会実験



雪下ろしの危険を地域住民に伝える工夫

●北海道上富良野町

実施主体

上富良野町社会福祉協議会〔活動地域：上富良野町〕

自治体

北海道上富良野町 人口 10,826人 (増減率：-6.2%)
世帯数 4,363世帯 (増減率：-1.2%)

※平成27年度国勢調査、増減率 = (H27の値 - H22の値) ÷ H22の値

きっかけ

- 平成5年より自衛隊「曹友会」をはじめ町内の団体による屋根の雪下ろしボランティアを毎年行っており、参加団体及び参加者も増加している。
- 平成27年度に除雪機材や安全機材を整備の上、除雪安全研修会を開催。平成28年度は研修会の継続に加え、安全な作業を周知するためのDVDを作成し、安全啓蒙を図った。
- これらの成果を踏まえ、さらに除雪作業の安全対策を町全体に広めていくことを目指す。

取組内容

- 除雪安全の研修会を開催。座学研修を行った後、実際に屋根に上がって屋外研修を行い、雪下ろし作業時の安全帯及びロープの使い方を学んだ。
- 一般住民への安全啓蒙活動を重点的に展開。昨年度作成したDVDに加え、安全な雪下ろしについての紙芝居とチラシを作成し、これらを活用して、社協で行っているカフェ、昼食会、住民会でミニ研修会を開催。新聞、町広報誌、防災無線でも発信した。
- 安全帯、ロープ、ヘルメットを「安全3点セット」と名付け、無料貸出しの案内と併せて使い方を紹介するチラシを配布。

主な成果

- 除雪安全の研修会を毎年継続に行っており、関係団体より毎年違う方が進んで研修会に参加し、徐々に安全対策が浸透。
- ミニ研修会の開催や一斉除雪のボランティア活動を通じて、住民個人も安全対策の大切さを実感するとともに、口伝えでも広がりをみせている。
- 安全帯、ロープ、ヘルメットを無料で貸出したことで、積極的に利用する住民が出てきた。

P ポイント

屋根雪下ろしボランティア向けに行ってきた除雪安全講習の内容を、地域の一般住民にも広く伝える「伝え方」を工夫した取組（紙芝居・チラシ、ミニ研修会、新聞、町広報誌、防災無線、雪下ろし安全セット貸出しなど）。



座学研修（ロープワークを学ぶ）



屋外研修（雪下ろし実技講習）



雪下ろし安全啓蒙の紙芝居



ミニ研修会での安全啓蒙活動

●北海道苫前町

実施主体

苫前町まちづくり企画〔活動地域：苫前町〕

自治体

北海道苫前町 人口 3,265人 (増減率：-10.7%)
世帯数 1,420世帯 (増減率：-6.6%)

※平成27年度国勢調査、増減率 = (H27の値 - H22の値) ÷ H22の値

きっかけ

- 高齢過疎化から流雪溝の利用者が減少し、流雪溝本来の目的と機能（沿道住民と道路管理者の協働による冬道のバリアフリー化）が損なわれている状況であった。
- 平成28年度に、沿道住民の利用実態調査や札幌発着の広域的除雪ボランティアの受入れを試行的に実施。
- 平成28年度の活動を踏まえ、引き続き流雪溝の運用改善に取り組むとともに、流雪溝を活かした投雪ボランティアツアーの充実を図ることとした。

取組内容

- 沿道住民・社協・道路管理者などが参加する「流雪溝を考える会」を3回開催し（昨年度2回実施）、流雪溝の運用改善に向けた検討を行った。また、2年ぶりに流雪溝の運用を担う、沿道住民と行政で組織する「流雪溝管理運営協議会」を開催し、流水ルートの改良についても議論。
- 町や管理業者と連携し、札幌発着の投雪ボランティアツアーを実施（1泊2日、参加者18名、うち地区外8名）。流雪溝沿道世帯や単身高齢者宅の雪かき（流雪溝への投雪作業）を行った。
- 道路管理者と協力して、流雪溝投雪マニュアルを作成し、これを用いて地域リーダーの育成を行った。

主な成果

- 流雪溝運用改善案及び流雪溝投雪マニュアルを作成した。これをベースとして、今後、具体的な改善策の実現に向けた動きが期待される。
- 投雪ボランティアツアーを昨年に引き続き開催したことにより、地域リーダーの育成、安全管理の強化、投雪オペレーションの効率化が進み、古丹別地区の広域的な除雪ボランティアを受け入れる能力が格段に上がった。

P

ポイント

高齢過疎化で利用率の低下した「流雪溝」をきっかけとした地域住民連携の取組。ボランティアというソトの力を使った地域受援力の向上と「流雪溝を考える会」や「流雪溝管理運営協議会」の継続開催によるウチの力の強化。

◆札幌発着1泊2日 投雪ボランティアツアー



事前レクチャー

投雪作業

恒例 炉端焼き



ボランティアツアーの参加者

投雪マニュアルと
地域リーダーの心得

除雪ボランティアコーディネーターの養成講座

●青森県弘前市

実施主体

弘前市防災マイスター連絡会〔活動地域：弘前市〕

自治体

青森県弘前市 人口 177,411人 (増減率：-3.3%)
世帯数 71,152世帯 (増減率：1.4%)
※平成27年度国勢調査、増減率 = (H27の値 - H22の値) ÷ H22の値

きっかけ

- 平成24年度から、弘前大学ボランティアセンターと地元町会及び道路維持課は、連携して弘前市内の小学校通学路の歩道除雪を実施。
- 平成28年度からは、弘前大学のみでなく、市内6大学が参加する「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」と連携し、参加者を拡大して歩道除雪ボランティアを展開。
- 活動をさらに拡大するため、除雪指導者（除雪ボランティアコーディネーター）を育成することとした。

取組内容

- 越後雪かき道場の協力のもと、除雪ボランティアコーディネーター養成講座を開催し、安全管理と除雪ボランティアのコーディネートができる人材を育成。
- 本養成講座の内容を記録・編集し、安全管理や除雪ボランティアコーディネートのDVDを制作。
- 地元町会と弘前市道路維持課の協力のもと、弘前大学ボランティアセンターと「大学コンソーシアム学都ひろさき」に働きかけ、オール弘前による学生ボランティアが結集し、小学校の通学路を除雪（3回実施）。

主な成果

- 2日間にわたる除雪ボランティアコーディネーター養成講座では、延べ100名が受講し、弘前市防災マイスター連絡会のスタッフをはじめ、多くの除雪指導者を養成することができた。
- 3回にわたる歩道除雪ボランティアでは、延べ110名が参加し、オール弘前による学生ボランティアが定着してきた。
- 養成講座を受講した地元町会の方と学生がコーディネーターとなったことで、より安全に歩道除雪ボランティアの活動をサポートすることができた。

P

ポイント

大学生等による市内の除雪ボランティア活動を一層拡大するための、除雪指導者（除雪ボランティアコーディネーター）の養成講座の開催。



除雪ボランティアコーディネーター養成講座（座学とグループワーク）

「弘前市防災マイスター連絡会による除雪ボランティアコーディネーターの育成！」
— 協賛：弘前市道路維持課、弘前市立中央図書館、弘前市立中央図書館、弘前市立中央図書館、弘前市立中央図書館 —

「第1回 除雪ボランティアコーディネーター養成講座」

弘前市防災マイスター連絡会では、雪害防止のための除雪ボランティアコーディネーター育成のために、除雪ボランティアコーディネーター育成講座を開催し、防災マイスターの知識と技術の向上を目指します。今回は、特定非営利活動法人 中継防災ボランティアから講師をお招きし、2日間にわたる養成講座を実施します。除雪ボランティアをしている市民・大学生の多数のご参加をお待ち申し上げます。

◆日時：平成29年12月9日（土）～10日（日） **参加無料**

◆会場：弘前大学総合教育棟409講義室（文京町1番地）

◆12月9日（土）1日目 受付開始13:30～
14:00～17:00 地域防災講座・ワークショップ
初心者歓迎 内容 除雪ボランティアコーディネーターとは！

◆12月10日（日）2日目 受付開始 8:30～
9:00～12:00 除雪安全講習

会場（409講義室）4階です

弘前経済科学大学 上村浩司氏
NPO中継防災センター 水村浩和氏

主催：弘前市防災マイスター連絡会
共催：弘前大学ボランティアセンター
協賛：弘前市立中央図書館、弘前市立中央図書館、弘前市立中央図書館
〒036-8502 弘前市南町5-1-1 TEL: 019-232-8999 FAX: 019-232-8999 E-mail: sarama@net.biglobe.ne.jp



歩道除雪ボランティア活動

養成講座の案内チラシ

●青森県南部町

実施主体

南部町社会福祉協議会〔活動地域：南部町〕

自治体

青森県南部町 人口 18,312人 (増減率：-7.7%)
世帯数 6,419世帯 (増減率：-3.0%)

※平成27年度国勢調査、増減率 = (H27の値 - H22の値) ÷ H22の値

きっかけ

- 南部町内には現在65の地区があり、町内会長、民生委員児童委員をはじめ地域住民も加わり、平成28年度時点で16地区において自主的に除雪活動を行う体制（除雪体制）が整備済み。
- 平成20年に28.2%であった高齢化率は、平成27年は34.3%に、平成32年には37.6%まで上昇すると予測されているが、除雪体制の整備は平成26年度以降ほぼ横ばい。
- 現在16地区で整備されている除雪体制を段階的に増やしていき、最終的に全65地区での除雪体制の整備を目指すこととした。

取組内容

- 雪が降る前に、全地区町内を対象とした研修会を開催し、適切な除雪方法、除雪時の安全確認、地域におけるネットワークづくりと見守り活動の重要性について知識を深めてもらうとともに、除雪体制の整備を呼びかけた。
- 現在、除雪体制が整備されている地区に、「除雪ボランティア」と印刷された目立つ色のジャンパー、帽子、のぼり旗を支給し、活動時に着用してもらうことで、除雪体制が未整備の町内に対して、町内単位で活動を行っていることを周知。
- ジャンパー、帽子、のぼり旗を各町内に支給するにあたり、壮行会を開催し、モチベーションの向上を図り、周知・PRを行った。

主な成果

- 除雪活動登録地区が16地区から22地区へ、除雪活動者数が178名から330名に、除雪対象会議実施町内が8地区から10地区に増加。
- 本活動を通じて、近隣の4地区が合同で除雪以外の様々な活動を共同で行う話が出たり、隣接した地区で交流会を実施するなど、新たに地区横断的な動きが生まれた。

P

ポイント

一部地区にとどまっていた自治会除雪組織を他の自治会にも拡大し、将来的には全地区への普及を目指す1年目の取組。研修会開催、ジャンパー・帽子・のぼり旗の視覚効果を利用したPR等で地区拡大。またこの事業をきっかけとして地区同士の新たな交流も発生。



各地区で開催した研修会



除雪ボランティア壮行会



支給した
ジャンパー
帽子
のぼり旗



地区の除雪活動

行政・業者・自治会「三者協働の除雪体制」の普及

●岩手県滝沢市

実施主体

滝沢市上の山自治会〔活動地域：滝沢市〕

自治体

岩手県滝沢市 人口 55,463人 (増減率：3.0%)
世帯数 20,787世帯 (増減率：7.1%)

※平成27年度国勢調査、増減率 = (H27の値 - H22の値) ÷ H22の値

きっかけ

- 行政・業者任せの除雪から住民主体の除雪へ転換することを目指して、平成26年度から3か年当調査事業を活用し、圧雪・凍結のない生活道路の確保と地域独自の排雪事業に取り組んできた。
- 平成28年度は、除雪事業の定着・充実に向けて、一戸1,000円の除雪協力費を徴収することを決め、財政的基盤の整備を図った。
- 4年目をむかえ、国土交通省の補助なしで持続する仕組みの確立に取り組むこととした。

取組内容

- 市と協議し、業者と共用で除雪車を地域に配置するとともに、軽ダンプの貸出を受けた（どちらも燃料費は市負担）。
- 地域にいる潜在する除雪オペレーター（退職した有資格者等）を発掘し、上の山自治会まごころ除雪隊の増員を図った。
- 圧雪・凍結がなく安心して歩ける生活道路を確保するため、出動日数42日間、308人が出動し、実働1,270時間となる除雪活動を実施。
- 「上の山モデル」を「滝沢市モデル」とすべく、自治会連合会において、上の山自治会の取組を紹介するとともに、長岡技術科学大学の上村教授を招いて除雪講演会を開催。

主な成果

- 上の山自治会における住民の理解・協力及び滝沢市との連携がさらに進み、国土交通省の助成金に頼らない「滝沢市・道路除雪業者・上の山自治会」の三者協働の除雪体制が構築。
- 除雪講演会の開催を通して、滝沢市民に、国土交通省が進めている本調査事業、そこで評価されている上の山自治会の活動のポイントをわかりやすく紹介することで、地域の理解が深まり、他の自治会に普及させていく足がかりとなった。

P

ポイント

「行政」は自治会への機材貸与、「除雪業者」は除雪機械の自治会との供用、そして「自治会」は除雪作業の実践、という「三者協働の除雪体制」が構築（=上の山モデル）。今後、市内他自治会への普及を目指す。



上の山自治会まごころ除雪隊



初期除雪の活動

上の山除雪情報5号 (H30.3.1)

発行：上の山自治会まごころ除雪隊

16日以来9日間、23日で大雪の排雪終わりの通行路確保



排雪は団地公園(左)、そば畑(中)、野球場駐車場(右)もほぼ限界に



2/28除雪完了しホッとしました
3か月間のご協力ご支援に感謝します
今後は、バス通り圧雪は市が専任除雪し
残雪は排雪隊が対応し、雪が降りた時は
雪かき、雪よけを徹底して下さい。
-出動日昨年の1.5倍、人数約3倍で謝金予算の補正を-

4年間の除雪活動実績(単位:回)				3/7臨時委員会での予算補正管理			
年度	出動日数	人数	実働時間	項目	予算	実績	差
H25	11	24	5	除雪機	100,000	100,000	0
H26	12	28	6	除雪機	120,000	120,000	0
H27	13	31	7	除雪機	150,000	150,000	0
H28	15	35	8	除雪機	180,000	180,000	0
H29	18	42	10	除雪機	210,000	210,000	0
H30	21	48	12	除雪機	250,000	250,000	0

除雪情報の配布



除雪講演会「克雪事業の全国状況と上の山除雪の評価と期待」

●山形県鶴岡市

実施主体

鶴岡市三瀬地区自治会〔活動地域：鶴岡市〕

自治体

山形県鶴岡市 人口 129,652人 (増減率：-5.1%)
世帯数 45,339世帯 (増減率：-0.4%)

※平成27年度国勢調査、増減率 = (H27の値 - H22の値) ÷ H22の値

きっかけ

- 平成25年度に、自治会の活動として、除雪作業を有償で行うボランティアチーム「さんぜスノースーパー (S.S.S)」を設立。自力で除雪作業ができない高齢者世帯の除雪作業、集落内の冬期危険個所の巡視・対応を行っている。
- 平28年度から、お互いの地域で人手が足りない作業を地域間交流により協力し合って解消する「労力交換」事業に着手。
- 労力交換をさらに進め、多様な形態の地域間交流を展開し、交流人口の新たな獲得を目指すこととした。

取組内容

- 労力交換「労力輸出」事業として、酒田市日向地区のささえあい除雪ボランティア活動に、さんぜスノースーパー5名を派遣。また、旧温海町菅野地区にさんぜスノースーパー5名を派遣し、雪投げ場の確保と玄関前の除雪を行った。
- 労力交換「労力輸入」事業として、三瀬地区のコミュニティガーデン整備に、酒田市日向地区から3名、旧温海町木野俣地区から2名が来て、三瀬保育園の年長園児を含む計25名で、一緒に花壇づくりなどを行った。
- さんぜスノースーパーの通常活動として、除雪機講習会を開催し、各自担当の家や危険個所の除雪作業を行った (のべ110時間活動)。

主な成果

- 平成28年度に実施した酒田市日向地区との交流を継続しつつ、新たに労力交換の交流地域及び交流形態を増やすことができた。
- 除雪機講習に参加した女性を含む4名がさんぜスノースーパーに新規に加入し、核となる体制の強化を図ることができた。

P

ポイント

三瀬地区の除雪ボランティア組織が他地域に出向いて除雪作業に従事 (= 労力輸出) し、その見返りとしてその地区から三瀬地区の困り事を助けてもらう (= 労力輸入) 関係づくりの取組。県内3地区との関係づくりを試行中。

◆労力輸出事業



労力輸出事業：酒田市日向地区の除雪ボランティアに派遣



旧温海町菅野地区の除雪作業を手伝う

◆労力輸入事業



三瀬地区のガーデン整備に酒田市日向地区、旧温海町木野俣地区から参加

●山形県酒田市

実施主体

日向コミュニティ振興会〔活動地域：酒田市〕

自治体

山形県酒田市 人口 5,903人（増減率：-9.4%）
（旧八幡町） 世帯数 1,824世帯（増減率：-4.2%）

※平成27年度国勢調査、増減率 = (H27の値 - H22の値) ÷ H22の値

きっかけ

- 過疎高齢化の進展により、中山間地域では最も高齢化率が高く、高齢者のみの世帯が急増。
- 平成26年に災害発生時に避難所までの同行、声かけが必要な高齢者を記した「支え合い防災マップ」を大学生と協働で作成した。
- 平成29年3月に地区の高齢者が除雪作業中に水路に転落し、そのまま川に流され死亡する痛ましい事故が起きた。この教訓を地域で生かすために若い世代へ伝えるべく、水路（流雪溝）の水はどこから来てどこに流れて行くのかを地域で共有することとした。

取組内容

- 大学生（東北公益文科大学）に参加してもらい、地域の高齢者と協働で、水路（流雪溝）マップを作成した。まず大学生が高齢者から水の流れ方や地域の歴史をヒアリングし、現地調査を行って危険箇所や注意点を洗い出し、その情報を地図にまとめた。
- 実際に死亡事故が起きた現場で、入浴剤で着色した雪を投雪して水流の速さを計測する「水の流れ実験」を行い、改めて危険性を実感した。
- 大学生のアイデアにより、水路、危険箇所の場所等をインターネットで見ることができる「GISを用いた水路マップ」を作成。

主な成果

- ヒアリングや現地調査を通じて、当初の目的である「水路の危険性」以外に、「水は貴重な地域資源であり、地域の誇り、遊び場であること」「灌漑用の人工池、稲作への利用湧き水を利用して村ができたこと」を学び、水路は地域の大切な財産であることを認識することができた。
- 今後も水路マップを持続的に活用していくため、紙媒体にして各家庭へ配布、学校教材として利用、地域の防災訓練等における確認・更新、大学生との協働の継続など、次のアイデアが多数生まれた。

P

ポイント

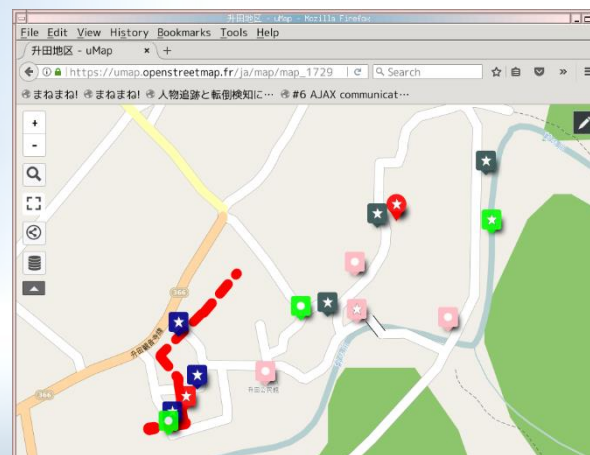
昨年、地区内で起きた水路転落事故がきっかけで、地域で教訓を継承するための水路（流雪溝）マップを作成。そのプロセスを通じて、水路が大切な財産であることを確認するとともに、持続可能な地域づくりへと展開していく新たな可能性を見出した。



地域住民からヒアリング



水路の現地調査



大学生が作成したGISを用いた水路マップ



事故現場での水の流れ実験

少雪地域ならではの！の安全対策・ネットワークづくり

●群馬県榛東村

実施主体

(福) 榛東村社会福祉協議会〔活動地域：榛東村〕

自治体

群馬県榛東村 人口 14,329人 (増減率：-0.3%)
世帯数 4,887世帯 (増減率：5.5%)

※平成27年度国勢調査、増減率 = (H27の値 - H22の値) ÷ H22の値

きっかけ

- 平成26年2月の記録的な大雪を教訓に、豪雪地域と非豪雪地域をつなぐ広域的な連携を模索。降雪時だけでなく、平常時からの関係性に基づく緊急時の相互支援について考えていた。
- 平成28年度、行政内の横断的協力体制を構築する場として、村長を座長とする「除雪支援体制ネットワーク会議」を設置。広域連携除雪支援体制ネットワーク研修会（県内全域）の開催及び上州雪かき道場（片品村社会福祉協議会）の共催を行った。
- 今後は、安全を重視した除雪支援体制の構築が課題であり、中山間地域の実情に即した安全対策の普及に取り組むこととした。

取組内容

- 除雪支援体制ネットワーク会議を継続し、地域住民はもとより関係機関・団体が一堂に会して話し合い、課題を共有し相互理解の上で連携した取組を目指した（支え合いマップづくり）。
- 中山間地域でも比較的積雪が少ない地域で特徴的な道路の凍結や積雪への準備不足を補うために、パンフレットを作成し、安全対策について理解を促した。
- 広域除雪連携体制の構築に向けて、県内社協職員を対象とする研修会を開催するとともに、雪かき道場に入門し安全対策について実践的な指導を受けた。
- 活動協力者に除雪資材（カチ割りスコップ）を配布した。

主な成果

- 除雪支援体制ネットワーク会議によって、行政内の横断的協力体制と関係機関・団体の顔の見える関係づくりの場ができた。
- 除雪安全パンフレットを村内全戸、研修会参加者及び近隣市町村へ配布し、安全対策の重要性を再認識することができた。
- 配布資材を配布した事により、通学路除雪から高齢者宅周辺まで、地域の除雪活動が自主的に行われるようになった。

P

ポイント

豪雪地域とは異なる少雪地域ならではの雪の課題の注意喚起パンフレットの作成。全村一堂に会した支え合いマップづくり、県内社協職員向けの研修会・雪かき道場体験を通じた村内・広域の除雪ネットワークづくりの実践。これらの結果、地域福祉から除雪へ繋ぐつもりが、除雪から地域福祉へと繋がる。



除雪支援体制ネットワーク会議



中山間地域除雪支援体制研修会



上州雪かき道場の共催

作成した除雪安全パンフレット



●福井県福井市

実施主体

(一社)伊自良の里振興協会〔活動地域：福井市美山地区〕

自治体

福井県福井市 人口 4,097人 (増減率：-9.6%)
(旧美山町) 世帯数 1,243世帯 (増減率：-5.3%)

※平成27年度国勢調査、増減率 = (H27の値 - H22の値) ÷ H22の値

きっかけ

- 若者の流出により、高齢化率が60%を超え、冬の雪下ろしや家屋周辺の除雪作業に伴う負担が大きく、安心・安全な生活環境が保てなくなってきた。
- 平成28年度、近隣市街地からの除雪ボランティアを募るため、「みやま雪普請隊」の結成。初の除雪ボランティア活動に向けて、地域住民とボランティアを対象にした「除雪安全フォーラム」を実施し、安全に配慮した受入体制構築の必要性を実感。
- 安全意識の向上、安全対策の定着により除雪ボランティアの受入体制の充実を図る。

取組内容

- 除雪安全フォーラムを開催。地域住民及び福井県嶺北地域の住民に広く呼びかけ、福井県での除雪作業のリスクについて確認するとともに、安全な除雪・雪下ろしの方法を学んだ。
- みやま雪普請隊の活動を3回実施(1泊2日)。関西圏・中京圏の大学生、福井市内の大学生を中心に参加者を広く募集し、高校生から40代社会人まで、延べ48名・日、実人数28名が参加。福井県内26名、県外22名。高齢者世帯の玄関前から生活道路までの通路などの雪かきを行った。

主な成果

- 福井市の担当部局(まち未来推進室、市民協働・ボランティア推進課)、福井市総合ボランティアセンターと連携を密にしたことで、ボランティアの募集力が上がった。
- 2年継続してフォーラムを開催したことで、参加した地域住民全員が、ボランティア受入に必要な、除雪作業のリスクマネジメントの知識をより深めるとともに、初めての実習で効果的な安全対策を身につける事ができた。
- 高校生から社会人まで多様な人を受け入れることができたことにより、都市農村交流の可能性が見えてきた。

P

ポイント

除雪ボランティアを受け入れる前に、地域住民を対象に除雪安全フォーラムを開催したことで、地域ぐるみで除雪の安全対策を考える機会ができ、地域の安全にも貢献。また市役所との連携により、新たに関西圏・中京圏、福井市内の学生を中心とする多様な年代と広域からのボランティアを受け入れたことで、年間を通じた都市農村交流の可能性を見出した。

ふくい除雪安全フォーラム



みやま雪普請隊の活動



ふくい除雪安全フォーラム

～除雪時の安全について考えます～

会場：上味屋住民センター (福井市中央1-10-3-1)
 日：2017年12月23日(土) 13:00～16:00 (受付12:30～)
 申込方法：お申し込みは、お電話またはお申し込み用紙にて
 〒910-0005 福井市中央1-10-3-1 上味屋住民センター
 TEL: 077-24-2130 FAX: 077-24-2130
 E-mail: gron@yokagaki.com

地域住民による道路除雪の社会実験

● 島根県飯南町

実施主体

スノーレンジャー〔活動地域：飯南町谷地区〕

自治体

島根県飯南町 人口 2,766人 (増減率：-10.0%)
(旧赤来町) 世帯数 1,030世帯 (増減率：-6.5%)

※平成27年度国勢調査、増減率 = (H27の値 - H22の値) ÷ H22の値

きっかけ

- 平成21年にスノーレンジャーを結成（17名、50～70代）。助成金を活用して小型除雪機2台を購入し、高齢者等から依頼を受けた際に、家屋周辺から主要道路までを除雪している。
- 平成28年度、小型除雪機械の安全講習会の開催、除雪作業用品（ウェア、長靴、帽子、手袋）を整備した上で、公民館を窓口とするスノーレンジャーの連絡体制を整備。
- 地区の除雪は、スノーレンジャー、自治会、除雪業者が個別に対応している状況から、連携した除雪体制を構築することとした。

取組内容

- 登録されているレンジャーに対し、小型除雪機とホイールローダの取り扱いに関する講習会を開催。
- 地区内に連絡組織「谷地区除雪連絡協議会」を立ち上げ、ワンストップ窓口を整備し、スノーレンジャー、自治会、除雪業者が連携して速やかに除雪作業を行えるよう体制を整備。
- ホイールローダをリースし、小型除雪機では作業が難しかった県道除雪後の固まった雪の除排雪、出勤前の道路除雪、集会公共施設の除雪を行った。
- 町の旅行会社と連携し、雪まつり（雪合戦、かまくらづくり、餅つきなど）による地域外との交流を企画・実施。

主な成果

- 新たにホイールローダを配置したことにより、除雪作業の対象箇所が格段に増え、住民の暮らしに安心感を与えることができた。
- 地域が主体となった道路除雪を試行実施したことにより、運転手の確保、機種を選定、出勤のタイミング、器物破損への対応など、課題が明らかとなり、持続的な活動の方向性が見えてきた。

P

ポイント

スノーレンジャー・自治会・除雪業者による地区内相互協力によって、速やかに除雪作業が行えるよう連絡体制を整備するとともに、ホイールローダによる除雪活動を試行実施し、より効率が良い持続可能な除雪体制を構築していく。

雪かき引受けます

{スノーレンジャー参上}

木戸道・庭・屋根の落雪など除雪機作業
(屋根の雪下ろしはできません)

料金1時間以内 1,500円
(以後30分毎に500円)



スノーレンジャー所有の小型除雪機



谷地区除雪連絡協議会



除雪機械の取扱講習会



スノーレンジャーによる除雪作業



各地区の基礎情報

NO	事例名	実施主体	実施地域	地方							人口規模(*1)					活動分類														活動開始年	連絡先 (電話番号)									
				北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	1万人未満	1~3万人	3~10万人	10~30万人	30万人以上	計画づくり	活動場所							組織づくり		ボランティア属性			料金 有償			安全対策の検討	シンポジウム等	人材派遣	交流イベント	冬期居住	技能伝承・人材育成	I T活用	助成制度	
																	要支援者宅	事業所	公共施設	バス停	道路・歩道	通学路	その他	活動団体	ボラセン	学生	企業	行政・団体												地区内
事例①	雪下ろしの危険を地域住民に伝える工夫	社会福祉法人上富良野町社会福祉協議会	北海道 上富良野町	○																																			H5	社会福祉法人上富良野町社会福祉協議会 0167-45-3505
事例②	使われない流雪溝を活かした地域の繋がり再生	苫前町まちづくり企画	北海道 苫前町	○																																			H28	苫前町まちづくり企画 0164-65-3077
事例③	除雪ボランティアコーディネーターの養成講座	弘前市 防災マイスター連絡会	青森県 弘前市		○																																		H28	弘前市 防災マイスター連絡会 0172-89-2125
事例④	すべての自治会への除雪組織づくりの挑戦	社会福祉法人南部町社会福祉協議会	青森県 南部町		○																																		H29	社会福祉法人南部町社会福祉協議会 0178-76-2662
事例⑤	行政・業者・自治会「三者協働の除雪体制」の普及	滝沢市上の山自治会	岩手県 滝沢市		○																																		H26	滝沢市上の山自治会 019-687-3334
事例⑥	除雪ボランティアの「労力」交換を通じた地域交流	鶴岡市三瀬地区自治会	山形県 鶴岡市		○																																		H28	鶴岡市三瀬地区自治会 0235-73-2001
事例⑦	水路マップづくりを通じた冬の危険の見える化	日向コミュニティ振興会	山形県 酒田市 (旧八幡町)		○																																		H29	日向コミュニティ振興会 0234-64-4913
事例⑧	少雪地域ならではの安全対策・ネットワークづくり	社会福祉法人榛東村社会福祉協議会	群馬県 榛東村			○																																	H28	社会福祉法人榛東村社会福祉協議会 0279-55-5294
事例⑨	地域住民の安全意識の醸成と広域ボランティア交流	一般社団法人伊自良の里振興協会	福井県 福井市 (旧美山町)				○																																H28	一般社団法人伊自良の里振興協会 0776-21-2216
事例⑩	地域住民による道路除雪の社会実験	スノーレンジャー	島根県 飯南町 (旧赤来町)																																				H21	スノーレンジャー事務局 0854-76-3341

*1 市町村合併前の旧市町村単位の人口規模を表す。